

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31100 女性保護事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	男女共同参画基本計画、人権施策推進指針、過疎地域持続的発展計画	
						款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり			
						項	1	社会福祉費			政策分野	1	福祉・医療・健康			
						目	1	社会福祉総務費			施策分野	(4)	児童福祉			
担当課	こども未来部		こども家庭センター	内線	2914	やさしく！～周りを敬うやさしさ～ 乳幼児から高校生まで、時代に合った子育て環境を提供します。										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・女性に関するあらゆる相談に応じ、必要な助言や指導、支援を行うことにより、女性の人権擁護と男女平等の実現を図る。	概要	・女性相談支援員1名の配置 ・配偶者の暴力などの相談に対する助言・指導、女性相談支援センターとの連携 ・女性に関する様々な相談に対する助言・指導、他機関との連携
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		362	303	300	359	55
特定財源	国費 (女性保護事業費 1/2)	24	24	24	24	△ 24
	県費 (人権啓発活動費)			170	170	209
	その他 ()			0	0	0
一般財源		338	279	106	165	△ 130
新規・拡充	主な事業内容					
	DV予防啓発	200	169	210	209	40
	外国人に対する相談支援の充実	20	0	20	0	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	290
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
285	290	290	△ 10
24	24	24	0
210	210	210	40
51	56	56	△ 50
査定額	説明		
210			
20			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・女性相談員による相談業務(新規相談件数:59件) ・DV防止啓発チラシの新聞折り込み(23,050枚)による啓発活動
評価等	・相談内容が複雑化、多様化しているほか、DV防止の個々の意識の高まりや社会的風潮から、女性相談業務へのニーズは高い。 ・市民が安全な家庭生活を送るために、相談業務やDV防止、女性保護に対する市民意識の向上に努めている。
次年度以降の考え方(担当課)	・多様化する相談業務に対し、総合相談窓口や法律相談窓口などの各種相談窓口や、各行政部門、学校、警察など関係機関の連携により、円滑な対応を目指す。 ・DV防止、女性保護など市民への啓発活動を一層進める。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・女性相談支援員による相談業務(新規相談件数:51件) ・地元情報誌にDV予防啓発に関する広告を掲載
評価等	・相談内容が複雑化、多様化しているほか、DV防止の個々の意識の高まりや社会的風潮から、女性相談業務へのニーズは高い。 ・市民が安全で安心できる家庭生活を送るために、相談業務やDV防止、女性保護に対する市民意識の向上に努めている。
次年度以降の考え方(担当課)	・多様化する相談業務に対し、総合相談窓口や法律相談窓口などの各種相談窓口や、各行政部門、学校、警察など関係機関の連携により、円滑な対応を目指す。 ・DV防止、女性保護など市民への啓発活動を一層進める。

担当課 予算要求 ポイント	・女性保護事業費から名称変更 ・DV予防啓発(地元情報誌への広告掲載)に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	32110 母子父子福祉推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	こども未来計画、過疎地域持続的発展計画、地域福祉計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり		
					項	2	児童福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	やさしく！～周りを敬うやさしさ～ 乳幼児から高校生まで、時代に合った子育て環境を提供します。
					目	1	児童福祉総務費			施策分野	(4)	児童福祉		
担当課	こども未来部	こども家庭センター	内線	2914										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・ひとり親家庭に対する相談や指導、援助を実施することにより、福祉の向上を図る。 ・ひとり親家庭の父母に資格取得を奨励し、就業の促進と雇用の安定を図る。	概要	・こども家庭センターに母子・父子自立支援員(兼務)を配置 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業によるひとり親家庭への家事・育児支援 ・母子及び寡婦世帯などの福祉向上を目的に、母子寡婦福祉会に補助金を交付 ・ひとり親家庭の就業支援を目的に、母子家庭等就業支援事業補助金を交付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		3,990	3,260	4,700	4,791	4,529	1,269
特定財源	国費 (母子家庭等就業支援事業費 3/4)	1,890	1,625	2,419	2,419	2,109	484
	県費 (ひとり親家庭等日常生活支援事業費 3/4)	337	181	337	337	221	40
	その他(ひとり親家庭等日常生活支援事業雑入)	50	2	50	50	7	5
一般財源		1,713	1,452	1,894	1,985	2,192	740
新規・拡充	主な事業内容						
	母子寡婦福祉会に対する助成	300	300	300	300	300	0
	ひとり親家庭の自立のための資格取得等に対する助成	3,069	2,632	3,850	3,850	3,824	1,192
	ひとり親家庭等に対する訪問支援	500	242	500	500	295	53
	母子・父子福祉センターの管理運営(指定管理委託料) R7～						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	12,770
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
12,305	12,770	12,770	8,070
2,466	2,466	2,466	47
124	210	210	△ 127
3	10	10	△ 40
9,712	10,084	10,084	8,190
査定額	説明		
300			
3,930			
730			
7,760	32140 旧母子父子福祉センター運営事業費より移行		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・母子・父子自立支援員が各種相談を受け、指導・援助などの自立支援を実施 新規相談件数:72件 ・母子寡婦福祉会に補助金を交付 ・母子家庭等就業支援事業補助金を交付 自立支援教育訓練給付金支給件数:0件 高等職業訓練促進給付金支給件数:2件(R6・7年度修了予定) ・ひとり親家庭等日常生活支援 子育て支援 のべ0回 実人数 0名 生活支援 のべ55回 実人数 2名
評価等	・対象はひとり親家庭に限られているが、相談事例は多い。就業支援の問い合わせ等もあり、ニーズは高い。 ・母子家庭等就業支援事業補助金の利用者は就業に結びつく事例が多く、その役割を果たしている。 ・日常生活支援は、ひとり親が児童の世話が困難となった時などに活用することで、親の就労継続や生活支援に有効である。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・母子家庭等就業支援事業については、該当者への個別通知、対象機関との連携などにより、一層の周知を図り、利用を促進して就業の支援を行う。 ・母子父子相談事業については、県ひとり親支援センターなどの関係機関との連携強化により対応していく。 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業については、相談支援を通じ、必要な家庭への利用促進を図る。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・母子・父子自立支援員が各種相談を受け、指導・援助などの自立支援を実施 新規相談件数:70件 ・母子寡婦福祉会に補助金を交付 ・母子家庭等就業支援事業補助金を交付 自立支援教育訓練給付金支給件数:0件 高等職業訓練促進給付金支給件数:3件(R6年度1件修了・R7年度2件修了予定) ・ひとり親家庭等日常生活支援 子育て支援 のべ6回 実人数 1名 生活支援 のべ38回 実人数 3名
評価等	・対象はひとり親家庭に限られているが、相談事例は多い。就業支援の問い合わせ等もあり、ニーズは高い。 ・母子家庭等就業支援事業補助金の利用者は就業に結びつく事例が多く、その役割を果たしている。 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業は、ひとり親が児童の世話が困難となった時などに活用することで、親の就労継続や生活支援に有効である。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・母子家庭等就業支援事業については、該当者への個別通知、対象機関との連携などにより、一層の周知を図り、利用を促進して就業の支援を行う。 ・母子父子相談事業については、県ひとり親支援センターなどの関係機関との連携強化により対応していく。 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業については、相談支援を通じ、必要な家庭への利用促進を図るとともに、ニーズに対応できるよう支援対象を拡大する。

担当課 予算要求 ポイント	・母子父子福祉推進事業費から名称変更 ・ひとり親家庭等に対する支援に必要な経費を計上(支援対象を拡大) ・母子・父子福祉センターの管理運営に必要な経費を計上
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	32115 家庭児童相談室運営事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	こども未来計画、過疎地域持続的発展計画、教育振興基本計画、地域福祉計画
						款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり		
						項	2	児童福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	やさしく！～周りを敬うやさしさ～ 乳幼児から高校生まで、時代に合った子育て環境を提供します。
						目	1	児童福祉総務費			施策分野	(4)	児童福祉		
担当課	こども未来部		こども家庭センター	内線	2914										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・児童の養育に関する相談や指導、援助のほか、児童虐待の早期発見・早期対応、未然防止を図り、児童の福祉向上を図る。	概要	・家庭児童相談員の配置による相談支援 ・母子保健との一体的な切れ目のないこども家庭支援 ・子育て世帯訪問支援事業や子育て短期支援事業などによる家庭支援
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「こどもが健やかに育つ環境が整っている」と感じている市民の割合	60.1%	64.6%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		5,620	2,407	5,800	7,289	3,305
特定財源	国費 (子育て世帯訪問支援事業費 1/3、養育支援訪問事業費 1/3)	333	2,018	520	520	274
	県費 (子育て世帯訪問支援事業費 1/3、養育支援訪問事業費 1/3 等)	2,283	389	2,270	2,270	419
	その他 (子育て世帯訪問支援事業費(利用者負担金) 等)			1,300	1,300	0
一般財源		3,004	0	1,710	3,199	2,612
新規・拡充	主な事業内容					
	こども家庭センターの運営	420	238	440	429	291
	養育支援が必要な家庭に対する訪問支援	1,300	1,168	60	60	372
○ 1	養育支援が必要な家庭に対する家事支援			1,800	1,800	471
	子育て短期支援事業の委託					
	里親委託にかかる保険加入					
	家庭児童相談システムの導入					
	こども食堂の開設・運営に対する助成	3,900	1,001	3,500	3,500	671

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・家庭児童相談室に家庭児童相談員を配置した相談支援 新規相談件数: 946件 個別ケース検討会議開催回数: 25回、担当者会議開催回数: 38回 ・養育支援訪問 育児・家事援助: 6世帯 のべ301回 専門的相談支援: 1世帯 のべ12回 ・子ども食堂等運営支援補助: 食堂2団体、配食2団体
評価等	・相談内容は養護、養育、発達、障がいなど多岐にわたっており、市民のニーズは高い。 ・相談内容により女性相談や生活困窮窓口と緊密な連絡をとり、連携して取り組んでいる。 ・養育上、支援が必要な家庭に対し、母子健康包括支援センターと連携し、養育支援訪問を行うことで、子育て環境の安定を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	・幼稚園、保育園、小中学校や子ども相談センター、児童発達支援事業所、児童養護施設など関係機関との連携を強化して、事業に対応していく。 ・こども家庭センターの設置により、妊娠期から自立するまで安心して子育てができる切れ目のない支援を一層推進する。 ・児童の居場所づくり、見守りのため、子ども食堂運営団体への助成のほか、外国人が相談する際に通訳を利用できる制度などを実施し、児童・子育て世帯への支援を進める。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・家庭児童相談室に家庭児童相談員を配置した相談支援 新規相談件数: 937件 個別ケース検討会議開催回数: 9回、担当者会議開催回数: 47回 ・養育支援訪問 専門的相談支援: 2世帯 のべ57回 ・こども食堂等運営支援補助: 食堂1団体、配食2団体
評価等	・相談内容は養護、養育、発達、障がいなど多岐にわたっており、市民のニーズは高い。 ・相談内容により女性相談や生活困窮窓口と緊密な連絡をとり、連携して取り組んでいる。 ・養育上、支援が必要な家庭に対し、養育支援訪問を行うことで、子育て環境の安定を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	・幼稚園、保育園、小中学校や子ども相談センター、児童発達支援事業所、児童養護施設など関係機関との連携を強化して、事業に対応していく。 ・こども家庭センターにおいて、妊娠期から自立するまで安心して子育てができる切れ目のない支援を一層推進する。 ・児童の居場所づくり、見守りのため、こども食堂運営団体への助成のほか、家庭支援事業などにより、児童・子育て世帯への支援を進める。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	3,017
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
16,932	3,017	3,017	△ 2,783
2,851	564	564	44
1,186	564	564	△ 1,706
9	9	9	△ 1,291
12,886	1,880	1,880	170
査定額	説明		
557			
640			
1,180	子育て世帯訪問支援事業		
600	32150 旧子育て短期支援事業費より移行		
40			
0			
0	32117 こどもの居場所づくり推進事業費へ統合		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・家庭児童相談室運営事業費から名称変更 ・児童相談の記録やサポートプラン作成、母子保健・教育との情報共有を行うため、家庭児童相談システムの導入に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・家庭児童相談システムの導入については、母子保健情報システムとの連携が必要であるため、標準化対応を踏まえ見送り ・子育て短期支援事業の単価見直しについては、他の制度とのバランスを考慮し、実施を見送り
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	32115	家庭児童相談室運営事業費	区分	☒ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	こども未来部 こども家庭センター		
				☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	3	民生費				
枝番・内容	1	養育支援が必要な家庭に対する家事支援(子育て世帯訪問支援事業)		☐ その他重要事業			項	2	児童福祉費			内線	2914
				☐			目	1	児童福祉総務費			作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・家事や育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭や妊婦、ヤングケアラーなどがある家庭の家庭環境や養育環境を整え、虐待リスクを軽減する。	概要	・養育支援が必要な家庭を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みの傾聴や助言、家事・育児支援を実施する。 ・児童福祉法の改正により、これまで養育支援訪問事業で行っていた育児・家事援助が移行。
----	--	----	---

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

(千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

(千円)

予算額	当初	1,800
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		1,800

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

(千円)

予算額	当初	1,800
	繰越	
	補正等	
	最終	1,800
決算額		471
対前年度増減額(決算)		471

R7当初予算(Action)

(千円)

予算額	当初	1,180
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		△ 620

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・家庭環境や養育環境を整えるための家事・育児支援支援対象者の決定、サポートプランの作成 市から委託を受けた事業者の支援員が家庭に訪問	
[スケジュール] R6.4～ 事業開始	

事業実績、評価等	
[事業実績]	
・6世帯が140回、225時間利用	
[評価等]	
・訪問支援員が家庭を訪問し、家族が抱える不安や悩みの傾聴、家事・育児支援を実施することで、家庭環境や養育環境を整えることができた。	
次年度以降の考え方(担当課)	・母子保健との連携や家庭児童相談員による相談支援を通じ、必要な家庭への利用促進を図り、児童が安心して生活できるようにする。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・訪問支援員が家庭を訪問し、家事・育児支援を行うとともに、子育てに関する不安や悩みを傾聴する。	
[スケジュール]	
・年間を通して申請を受け、支援を実施	

事業名	32135 遺児激励金給付事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	こども未来計画、過疎地域持続的発展計画、地域福祉計画	
					款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり			
					項	2	児童福祉費			政策分野	1	福祉・医療・健康			
					目	1	児童福祉総務費			施策分野	(4)	児童福祉			
担当課	こども未来部 こども家庭センター		内線	2914					分野別				市長公約	やさしく！～周りを敬うやさしさ～ 乳幼児から高校生まで、時代に合った子育て環境を提供します。	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・親などを亡くした遺児に対して、激励金、就職支度金を支給し、遺児の健やかな成長の一助とする。	概要	・病気や事故等によって親などを亡くした遺児への激励金の支給
----	--	----	-------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		5,800	4,850	5,800	5,800	5,135	285
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他(福祉健康基金繰入金)	1,000	0	1,000	1,000	0	
一般財源		4,800	4,850	4,800	4,800	5,135	285
新規・拡充	主な事業内容						
	遺児激励金等	4,800	4,850	4,800	4,800	5,135	285
	交通・火災災害遺児激励金	1,000	0	1,000	1,000	0	

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・病気や事故等により親などを亡くした遺児に対して、激励金、就職支度金を支給 遺児激励金支給件数:128件 交通・火災災害遺児激励金支給件数:0件 就職支度金支給件数:4件	
評価等	・毎年の激励金、就職時の就職支度金の支給は、遺児の健全な成長や自立に寄与している。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・遺児の健やかな成長と福祉の増進を図る事業であり、継続して実施する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・病気や事故等により親などを亡くした遺児に対して、激励金、就職支度金を支給 遺児激励金支給件数:130件 交通・火災災害遺児激励金支給件数:0件 就職支度金支給件数:6件	
評価等	・毎年の激励金、就職時の就職支度金の支給は、遺児の健全な成長や自立に寄与している。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・遺児の健やかな成長と福祉の増進を図る事業であり、継続して実施する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	5,800
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
5,800	5,800	5,800	0
	1,000	1,000	0
5,800	4,800	4,800	0
査定額	説明		
4,800			
1,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・病気や事故等によって親などを亡くした遺児に対する支援に必要な経費を計上
---------------------	--------------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	32140 母子父子福祉センター運営事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
						款	3	民生費			ポイント				
						項	2	児童福祉費		分野別		政策分野			市長公約
						目	1	児童福祉総務費			施策分野				
担当課	こども未来部 こども家庭センター			内線	2914										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・ひとり親家庭に対する相談・指導を行うとともに、生活の支援と福祉の増進を図る。	概要	・母子・父子福祉センターの設置運営(指定管理)
----	---	----	-------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)
		7,370	7,365	7,540	7,540	7,531
特定財源	国費()					
	県費()					
	その他()					
一般財源		7,370	7,365	7,540	7,540	7,531
新規・拡充	主な事業内容					
	母子・父子福祉センターの管理運営	7,370	7,365	7,540	7,540	7,531

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	0
要求額	財務部査定額(d)	市長査定額	増減(d)-(c)
0	0	0	△ 7,540
0	0	0	△ 7,540
査定額	説明		
0			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・母子・父子福祉センターの運営(指定管理) 相談件数:31件 行事開催回数:16回
評価等	・ひとり親家庭を支援することで、子育て環境の整備、サービスの充実を図っている。 ・対象はひとり親家庭に限定されているが、相談援助や親子行事のニーズは高い。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・母子寡婦福祉会との連携強化、児童への支援事業など事業内容を多様化し、利用の拡大を図る。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・母子・父子福祉センターの運営(指定管理) 相談件数:8件 行事開催回数:16回
評価等	・ひとり親家庭を支援することで、子育て環境の整備、サービスの充実を図っている。 ・対象はひとり親家庭に限定されているが、相談援助や親子行事のニーズは高い。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・母子寡婦福祉会との連携強化、児童への支援事業など事業内容を多様化し、利用の拡大を図る。

担当課 予算要求 ポイント	・32110 ひとり親家庭等支援事業費へ統合
---------------------	------------------------

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	32145 母子保護事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	こども未来計画、地域福祉計画	
					款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり			
					項	2	児童福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	やさしく！～周りを敬うやさしさ～ 乳幼児から高校生まで、時代に合った子育て環境を提供します。	
					目	1	児童福祉総務費			施策分野	(4)	児童福祉			
担当課	こども未来部 こども家庭センター		内線	2914											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・生活基盤の弱い母子の自立支援のため、母子生活支援施設への入所を委託する。	概要	・母子生活支援施設、および市外施設への入所委託
----	---------------------------------------	----	-------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6				(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)	
		50,323	22,591	40,060	36,310	33,674	11,083	
特定財源	国費 (母子生活支援施設費 1/2、身元保証人確保対策事業費 1/2)	25,460	11,222	19,990	19,990	15,966	4,744	
	県費 (母子生活支援施設費 1/4)	12,790	5,591	9,980	9,980	7,979	2,388	
	その他(母子生活支援施設費負担金・過年度収入)	80	266	80	80	106	△ 160	
一般財源		11,993	5,512	10,010	6,260	9,623	4,111	
新規・拡充	主な事業内容							
	母子生活支援施設の入所委託等	50,250	22,572	40,000	36,250	33,655	11,083	
	施設等の退所に係る身元保証人の確保に対する支援	73	19	60	60	19	0	

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・母子生活支援施設への入所措置 入所措置世帯数: 7件 退所世帯数: 2件 ・施設等の退所に係る身元保証人の確保に対する支援: 1件
評価等	・児童福祉法に基づいた母子生活支援施設への入所措置であり、経済基盤の弱い母子世帯、およびDV被害を受けた母子世帯などへの保護と自立支援が必要である。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・母子世帯などの保護と自立を支援するため、継続して実施する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・母子生活支援施設への入所措置 入所措置世帯数: 6件 退所世帯数: 2件 ・施設等の退所に係る身元保証人の確保に対する支援: 1件
評価等	・児童福祉法に基づいた母子生活支援施設への入所措置であり、経済基盤の弱い母子世帯、およびDV被害を受けた母子世帯などへの保護と自立支援が必要である。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・母子世帯などの保護と自立を支援するため、継続して実施する。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	35,060
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
35,065	35,060	35,060	△ 5,000
17,524	17,490	17,490	△ 2,500
8,746	8,730	8,730	△ 1,250
15	80	80	0
8,780	8,760	8,760	△ 1,250
査定額	説明		
35,000			
60			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・母子世帯などの保護と自立を支援するために必要な経費を計上
---------------------	-------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	32150 子育て短期支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	3	民生費			ポイント				
					項	2	児童福祉費		分野別	政策分野				
					目	1	児童福祉総務費			施策分野				
担当課	こども未来部 こども家庭センター		内線	2914										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・保護者の疾病などで一時的に養育困難となった場合でも児童が安全に保護され、安心して子育てできる環境整備を図る。	概要	・児童養護施設等への委託 短期入所生活援助事業(ショートステイ)、夜間養護等事業(トワイライトステイ) ・母子生活支援施設への委託
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		787	698	590	590	558	△ 140
特定財源	国費 (子育て支援短期保護事業費 1/3)	100	217	183	183	154	△ 63
	県費 (子育て支援短期保護事業費 1/3)	100	186	183	183	141	△ 45
	その他(利用者負担)	1	75	1	1	80	5
	一般財源	586	220	223	223	183	△ 37
新規・拡充	主な事業内容						
	子育て短期支援事業の委託	750	662	550	550	522	△ 140
	里親委託にかかる保険加入	37	36	40	40	36	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・一時的に養育が困難になった場合の児童保護 短期入所生活援助等利用延日数: 114日 ・里親に委託した際の補償保険に加入	
評価等	・保護者の病気など緊急一時的に養育ができなくなった場合の利用など必要性は高く、子育て支援の環境整備として効果があった。 ・里親委託中に発生した事故等について、保険から補償されるようになり、里親が安心して事業を受託できている。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・一時的に養育が困難になった児童の保護のため、継続して実施する。 ・児童が家庭的な環境で過ごせるように里親制度の普及を図り、事業を委託できる里親を増やす。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・一時的に養育が困難になった場合の児童保護 短期入所生活援助等利用延日数: 78日 ・里親に委託した際の補償保険に加入	
評価等	・保護者の病気など緊急一時的に養育ができなくなった場合の利用など必要性は高く、子育て支援の環境整備として効果があった。 ・里親委託中に発生した事故等について、保険から補償されるようになり、里親が安心して事業を受託できている。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・一時的に養育が困難になった児童の保護のため、継続して実施する。 ・児童が家庭的な環境で過ごせるように里親制度の普及を図り、事業を委託できる里親を増やす。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	0
要求額	財務部査定額(d)	市長査定額	増減 (d)-(c)
0	0	0	△ 590
0			△ 183
0			△ 183
0			△ 1
0	0	0	△ 223
査定額	説明		
0			
0			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・32115 こども家庭センター運営事業費へ統合
---------------------	--------------------------

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	32155 障がい児通所支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	こども未来計画、障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画、地域福祉計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり		
					項	2	児童福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	やさしく！～周りを敬うやさしさ～ 乳幼児から高校生まで、時代に合った子育て環境を提供します。
					目	1	児童福祉総務費			施策分野	(4)	児童福祉		
担当課	こども未来部	こども家庭センター	内線	2914										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい児に対して療育訓練や相談支援を行うことで、児童の社会生活への適応を図る。	概要	・児童発達支援事業所等における日常生活訓練などの療育や相談支援の実施 ・事業利用者への自己負担に対する助成 ・障がい児等の保護者に対して、病院や障がい児通所施設へ通交通費等の一部を助成
----	--	----	--

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		468,180	444,954	476,800	493,702	479,036	34,082
特定財源	国費 (障がい児通所支援給付費 1/2 等)	217,110	202,390	220,350	226,750	204,516	2,126
	県費 (障がい児通所支援給付費 1/4)	107,755	100,635	110,175	113,375	102,183	1,548
	その他(福祉健康基金収入・児童福祉施設使用雑入 等)	10,398	9,429	9,324	9,324	11,523	2,094
一般財源		132,917	132,500	136,951	144,253	160,814	28,314
新規・拡充	主な事業内容						
	直営児童発達支援施設の管理運営(いきいき広場など)	5,331	4,774	5,430	5,430	4,905	131
	早期集団指導の実施	4,550	4,536	4,690	5,250	4,689	153
	障がい児通所支援(扶助費)	431,020	406,496	440,700	454,700	441,147	34,651
	障がい児通所支援(委託)			0	31	30	30
	自立支援給付等利用者負担に対する助成	5,790	6,659	4,600	6,900	6,913	254
	障がい児通園等に対する助成	16,300	18,035	17,500	17,500	17,693	△ 342
	保育士研修による療育支援体制の充実	1,670	1,589	1,630	1,630	1,485	△ 104

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績・評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・児童発達支援事業所などにおける日常生活訓練などの療育、相談支援 直営児童発達支援事業所延べ利用者数:3,524人 あゆみ学園・第二あゆみ学園 延べ利用者数:5,727人 ゆりのこなど延べ利用者数:24,958人 ・放課後等ディサービスの支給量等の見直し ・事業利用者への自己負担助成の実施 ・保育園・幼稚園での支援を充実させるための保育士研修会の実施 専門療育スタッフ支援事業の支援件数:19件 保育園、幼稚園心理師訪問回数:47回 ・燃料価格高騰等の影響を受けた福祉サービス事業所に対して、運営費を補助 児童発達支援事業所、放課後等ディサービス事業所など:13事業所
評価等	・支援を必要とする児童が増加傾向にあり、早期発見・早期支援のために、保健・福祉・教育の関係部門が一体的に連携して対応する体制を継続する必要がある。 ・地域療育の質を確保するために、ニーズに沿った高い専門性を備えた人材育成が必要である。 ・「障がい児通所支援サービス支給量審査委員会」を設置し、児童の障がいの程度や家庭環境等を踏まえ支給量を調整する仕組みを導入したことで、サービス利用の適正化が図られた。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績・評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・児童発達支援事業所などにおける日常生活訓練などの療育、相談支援 直営児童発達支援事業所延べ利用者数:3,237人 あゆみ学園・第二あゆみ学園 延べ利用者数:6,135人 ゆりのこなど延べ利用者数:30,090人 ・事業利用者への自己負担助成の実施 ・保育園・幼稚園・小中学校等での支援を充実させるための保育士等への研修会の実施 専門療育スタッフ支援事業の支援件数:21件 保育園、幼稚園心理師訪問回数:48回
評価等	・支援を必要とする児童が増加傾向にあり、早期発見・早期支援のために、保健・福祉・教育の関係部門が一体的に連携して対応する体制を継続する必要がある。 ・地域療育の質を確保するために、ニーズに沿った高い専門性を備えた人材育成が必要である。 ・「障がい児通所支援サービス支給量審査委員会」を設置し、児童の障がいの程度や家庭環境等を踏まえ支給量を調整する仕組みを引き続き運用することで、サービス利用の適正化が図られている。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	575,090
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
583,894	575,090	575,090	98,290
277,200	272,200	272,200	51,850
138,600	136,100	136,100	25,925
5,237	0	0	△ 9,324
162,857	166,790	166,790	29,839
査定額	説明		
0	32153 こども発達支援事業費へ統合		
0	32153 こども発達支援事業費へ統合		
544,400	国の報酬改定等に伴う増		
1,400			
7,600			
19,000			
0	32153 こども発達支援事業費へ統合		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・直営児童発達支援施設の運営費、早期集団療育の委託料(指定管理)及び発達支援に対する保育士等への研修費用については、32153 こども発達支援事業費へ統合 ・児童養護施設等に入所する児童が障がい児通所支援を利用するために必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業名	32165 障がい児居宅支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	こども未来計画、過疎地域持続的発展計画、地域福祉計画	
					款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり			
					項	2	児童福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康		市長公約	やさしく！～周りを敬うやさしさ～ 乳幼児から高校生まで、時代に合った子育て環境を提供します。
					目	1	児童福祉総務費			施策分野	(4)	児童福祉			
担当課	こども未来部 こども家庭センター		内線	2914											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい児が在宅で適切な養育を受けられるよう支援を行う。	概要	・障害者総合支援法による福祉サービスの実施 ・利用者負担に対する助成 ・医療的ケア児に対する訪問看護や保護者のレスパイト支援
----	------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		28,900	25,458	32,300	32,300	23,046	△ 2,412
特定財源	国費 (自立支援給付費(障がい福祉サービス等) 1/2)	400	399	600	600	878	479
	県費 (自立支援給付費(障がい福祉サービス等) 1/4)	200	200	300	300	439	239
	その他()						
一般財源		28,300	24,859	31,400	31,400	21,729	△ 3,130
新規・拡充	主な事業内容						
	障がい児居宅生活支援	25,900	22,940	28,700	28,700	21,286	△ 1,654
	自立支援給付等利用者負担に対する助成	1,500	910	1,600	1,600	893	△ 17
	医療行為を必要とする障がい児の訪問看護等に対する助成	1,500	1,608	1,850	1,850	864	△ 744
○ 1	医療的ケア児等介護者のレスパイト支援			150	150	3	3

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・短期入所利用延べ人数：91人 ・日中一時支援利用延べ人数：6,825人 ・看護支援利用延べ回数：100回 ・利用者負担に対する助成
評価等	・障がい児が自宅での生活を継続できるよう、きめ細やかな福祉サービスが実施できた。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・障がい児が自宅で健やかに生活できるよう継続して実施する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・短期入所利用延べ人数：217人 ・日中一時支援利用延べ人数：6,467人 ・看護支援利用延べ回数：59回 ・利用者負担に対する助成 ・レスパイト入院時の付添い支援制度を創設 利用回数：1回
評価等	・障がい児が自宅での生活を継続できるよう、きめ細やかな福祉サービスが実施できた。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・障がい児が自宅で健やかに生活できるよう継続して実施する。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	24,900
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
32,155	24,900	24,900	△ 7,400
1,500	1,600	1,600	1,000
750	800	800	500
29,905	22,500	22,500	△ 8,900
査定額	説明		
22,500			
1,200			
1,000			
200			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・障がい児の居宅生活及び在宅の医療的ケア児や介護者を支援するために必要な経費を計上(日中一時支援事業について、報酬区分等を一部見直し)
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	32165 障がい児居宅支援事業費	区分	☒ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	福祉部 子育て支援課
			☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	3	民生費		
枝番・内容	1 障がい児等看護支援事業		☐ その他重要事業			項	2	児童福祉費	内線	2914
			☐			目	1	児童福祉総務費	作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・医療的ケア児を在宅で介護する家族が休息できるようにし、誰もが身近な地域で安心して暮らせるようにする。	概要	・レスパイト目的の入院に保護者及び親族以外の者が付添った場合、付添い時間に応じた給付金を支給する。
----	---	----	---

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

(千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

(千円)

予算額	当初	150
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		150

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

(千円)

予算額	当初	150
	繰越	
	補正等	
	最終	150
決算額		3
対前年度増減額(決算)		3

R7当初予算(Action)

(千円)

予算額	当初	200
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		50

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・1回の入院につき、1時間当たり1,500円、8時間以上は12,000円を支給 ・利用時間は年間300時間を上限 ・保護者の負担は無し	
[スケジュール] R6.4～ 事業開始	

事業実績、評価等	
[事業実績]	
・利用回数: 1回	
[評価等]	
・医療的ケア児の保護者や関係機関に対して制度説明を行ったが、利用を想定していた児童の退院が見送られたこと、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行に伴い、レスパイト入院を見合わせる動きがあったことから、利用実績が少なかった。	
次年度以降の考え方(担当課)	・今年度の利用者は少なかったが、医療的ケア児を在宅で介護する保護者の要望を反映した制度であることから、継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
・1回の入院につき、1時間当たり1,500円、8時間以上は12,000円を支給 ・利用時間は年間300時間を上限 ・保護者の負担は無し	
[スケジュール]	
・年間を通して申請を受け、付添い者に給付金を支給	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	41300 母子保健事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	こども未来計画、健康たかやま21、食育推進計画、地域福祉計画、教育振興基本計画、自殺対策計画
			款	4	衛生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり		
			項	1	保健衛生費			政策分野	2	こども・教育・交流		
			目	3	母子衛生費			施策分野	(1)	こども・子育て		
担当課	こども未来部 こども家庭センター	内線	2805	市長公約 やさしく！～周りを敬うやさし～ 乳幼児から高校生まで、時代に合った子育て環境を提供します。								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・妊産婦および乳幼児の健康の保持増進	概要	・乳幼児健診・助産師相談、新生児聴覚検査 ・妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室 ・生殖補助医療費助成、生殖補助医療支援利子補給金交付、人工授精費助成 ・産後健康診査 ・産後ケア事業 ・初回産科受診料助成 ・妊婦に対する健診・出産時交通費等助成(R7～)
----	--------------------	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
この地域で子育てしたいと思う親の割合	95.4%	95.5%	95.4%

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6				(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)	
		107,114	77,155	111,135	111,124	74,949	△ 2,206	
特定財源	国費 (母子保健事業費 1/2)	3,250	4,531	6,360	6,360	6,260	1,729	
	県費 (母子保健事業費 R5(10/10) R7(1/4、3/4))		5				△ 5	
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	10,000	10,000	100,000	100,000	60,000	50,000	
一般財源		93,864	62,619	4,775	4,764	8,689	△ 53,930	
新規・拡充	主な事業内容							
○ 1	母子健康手帳交付から3歳児に至るまでの母子保健活動、1か月児健診	6,364	5,752	9,530	9,519	7,094	1,342	
	生殖補助医療費助成、生殖補助医療支援利子補給金、人工授精費助成	26,220	10,947	25,830	25,830	13,089	2,142	
	妊婦健康診査、産後健診、新生児聴覚検査費助成	68,493	53,949	69,570	69,570	48,754	△ 5,195	
	妊婦栄養支援	700	692	340	340	145	△ 547	
	妊産婦相談窓口の設置	130	114	140	140	131	17	
	心身の休養が必要な産婦に対する支援(産後ケア)	4,600	5,263	5,650	5,650	5,680	417	
	初回産科受診料助成、妊婦に対する健診・出産時交通費等助成(R7～)	200	6	50	50	31	25	

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績・評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・妊婦一般健康診査受診票を442人に交付し、6,031件、産後健康診査(産後2週間及び産後1か月)は延べ874件、新生児聴覚スクリーニング検査は462人に助成を行った。 ・妊婦栄養支援として、申請100件に対し、牛乳またはヨーグルト購入費の助成を行った。 ・生後2か月前後の乳児に対し赤ちゃん訪問を480人に行った。 ・乳幼児健診(4か月・1歳6か月・3歳)、相談(7か月・10か月・2歳)事業として3,082人に行った。 ・不妊治療費(人工授精)の助成を37件、不妊治療費(生殖補助医療)助成を73件(内、先進医療10件)を行った。 ・特定不妊治療支援利子補給を4件行った。 ・助産師相談を24回開催し、延べ212人が利用した。 ・産後ケア事業を78人が利用した(宿泊型77泊、通所型21日、訪問型380回)。 ・初回産科受診料の助成を1件行った。
評価等	・乳幼児健診、相談事業について、受診率は90%を超えているが、さらに受診率が上昇するよう、その必要性を対象者に周知していく必要がある。 ・妊婦8か月時の伴走型相談支援での周知もあり、産後ケア事業が市民にも徐々に浸透し、必要とする産婦が、必要な時期に利用できる体制が整ってきた。 ・妊産婦相談として、月2回助産師相談を開催。妊娠中の体の変化や授乳についてなど助産師に相談し、安心して出産育児に向かえるよう支援している。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績・評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・妊婦一般健康診査受診票を424人に交付し、5,013件、産後健康診査(産後2週間及び産後1か月)は延べ765件、新生児聴覚スクリーニング検査は392人に助成を行った。 ・妊婦栄養支援として、令和5年度からの継続者40件に対し、牛乳またはヨーグルト購入費の助成を行った。宅配業者の都合及び他事業(ぎふっこギフトへの乳製品の取扱)での対応により、令和6年度で事業終了。 ・生後2か月前後の乳児に対し赤ちゃん訪問を397人に行った。 ・乳幼児健診(1か月・4か月・1歳6か月・3歳)、相談(7か月・10か月・2歳)事業として3,085人に行った。 ・不妊治療費の助成を人工授精24件、生殖補助医療90件(内、先進医療25件)を行った。 ・特定不妊治療支援利子補給を2件、生殖補助医療利子補給を2件行った。 ・助産師相談を24回開催し、延べ347人が利用した。 ・産後ケア事業を110人が利用した(宿泊型80泊、通所型38日、訪問型392回)。 ・初回産科受診料の助成を4件行った。
評価等	・集団で行う乳幼児健診、相談事業は受診率90%を超えており、乳幼児の健康保持増進及び保護者の育児についての正しい理解を深める場として実施できている。 ・妊娠期から子育て期までを各種健診、相談、産後ケア事業等を実施し、包括的・継続的に支援している。 ・産後ケア事業や助産師相談の実施により、妊娠期や出産後の体の変化や育児に関する不安を軽減し、安心して出産育児に向かえるよう支援している。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	120,855
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
112,100	111,855	120,855	9,720
11,000	9,720	9,720	3,360
1,725	2,430	2,430	2,430
		55,000	△ 45,000
99,375	99,705	53,705	48,930
査定額	説明		
13,000	R7～5歳児健診の実施		
21,230	R6をもって特定不妊治療利子補給は終了		
67,150	妊婦健診、妊婦歯科検診、産後健診 等		
	R6をもって事業終了		
2,700	助産師相談の拡充(R7～)		
6,720			
10,030			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・乳幼児及び妊産婦の健康増進のため、妊娠期から産後にわたり切れ目のない支援に必要な経費を計上 ・5歳児健診及び遠方の妊婦に対する健診・出産時の交通費等の助成に必要な経費を計上 ・助産師相談の開催について、回数及び地域を拡充
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・妊婦に対する健診・出産時の交通費等の助成については、安全安心な出産へと繋げていくため、令和7年度に妊娠の届け出を行った市内に住所を有する全ての妊婦を対象とすることに見直し、必要な経費を計上

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	41300	母子保健事業費	区分	☒ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	こども未来部こども家庭センター		
				☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	4	衛生費				
枝番・内容	1	1か月児健康診査の実施		☐ その他重要事業			項	1	保健衛生費			内線	2805
				☐			目	3	母子衛生費			作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・「こども未来戦略」の中で、「加速化プラン」～今後3年間の集中的な取り組み～の具体的施策として、全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充策の1つとして1か月児健康診査を実施する。	概要	・1か月児に対する健康診査の費用を助成することにより、出生後からの切れ目のない健康診査の実施体制を整備する。
----	--	----	--

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

予算額	当初	2,190
主な経費	・需用費	
	・委託料	
	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		2,190

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

予算額	当初	2,190
	繰越	
	補正等	
	最終	2,190
決算額		1,383
対前年度増減額(決算)		1,383

R7当初予算(Action)

予算額	当初	2,500
主な経費	・委託料	
	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		310

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・市内医療機関と委託契約の上、4,000円を上限とし医療機関へ支払う ・里帰り出産等により市外医療機関にて受診した場合は、4,000円を上限とし、受診者の申請による補助(償還払い)を行う ・対象者は令和6年4月1日生まれ以降の児	
[スケジュール] 4月より事業開始	

事業実績、評価等		
[事業実績] ・助成件数 347件(市内医療機関委託 327件、償還払い 20件) ・里帰り出産等により市外医療機関にて受診した者のうち、補助(償還払い)申請をしていない者11名に対し申請案内を行った。		
[評価等] ・健診結果により、要観察や要紹介判定となった者に対し、市の事業により継続支援を行った。 要観察 2件(赤ちゃん訪問、助産師相談で指導、観察) 要紹介 1件(赤ちゃん訪問、乳児健診にて受診確認)		
次年度以降の考え方(担当課)	疾病及び異常の早期発見、乳児の健康の保持及び増進を図るためにも継続する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・委託医療機関へ、5,000円を上限とし健診費用を支払う ・里帰り出産等により委託医療機関以外にて受診した場合は、5,000円を上限とし、受診者の申請による補助(償還払い)を行う	
[スケジュール] 年間を通して、委託医療機関への健診費用支払い、里帰り出産等により委託医療機関以外にて受診した場合の補助申請受付・助成	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	41305 出産・子育て応援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	こども未来計画、地域福祉計画	
					款	4	衛生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり			
					項	1	保健衛生費			政策分野	2	こども・教育・交流		市長公約	やさしく！～周りを敬うやさしさ～ 乳幼児から高校生まで、時代に合った子育て環境を提供します。
					目	3	母子衛生費			施策分野	(1)	こども・子育て			
担当課	こども未来部	こども家庭センター	内線	2805											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	妊婦が安心して妊娠・出産ができるよう「経済的支援」を実施するとともに、妊娠期から出産・子育てに至るまで、面談を通して各家庭の状況を把握し、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へと繋いでいく「伴走型相談支援」を実施する。	概要	・妊婦に対し、妊娠期と出産後に妊婦のための支援給付金を支給する「経済的支援」の実施 ・妊婦に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へと繋いでいく「伴走型相談支援」の実施
----	---	----	--

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		62,780	49,657	55,870	55,872	18,599	△ 31,058
特定財源	国費 (出産・子育て応援事業費 R6(1/2、2/3)R7(1/2、2/3、10/10))	42,460	34,861	38,030	38,030	12,109	△ 22,752
	県費 (出産・子育て応援事業費 1/6、1/4)	10,160	8,541	9,840	9,840	2,821	△ 5,720
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	8,000	1,000	4,000	4,000	1,000	
一般財源		2,160	5,255	4,000	4,002	2,669	△ 2,586
新規・拡充	主な事業内容						
	出産・子育て応援事業	62,000	49,116	55,000	52,900	15,637	△ 33,479
	伴走型相談支援(妊婦等包括支援事業)	780	541	870	872	862	321

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・妊婦及び対象児童を養育する子育て世帯に対する経済的支援として、出産応援給付金464件、子育て応援給付金506件の支給を行った。 ・すべての妊娠届出をした妊婦及び対象児童の養育者に対し、保健師等による面談を行い、安心して出産、子育てできるよう相談支援を行った。 ・伴走型相談支援として、R5.7月より妊娠8か月アンケートを実施。318件発送し、201件が回答。未回答や支援が必要な妊婦248人に対し、助産師・保健師による訪問や電話による支援を行った。
評価等	・すべての妊産婦と面談し、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近に相談に応じること、様々なニーズに合わせ、必要なタイミングで必要な支援ができた。
次年度以降の考え方(担当課)	・すべての妊婦、子育て家庭が安心して出産、子育てができるよう、経済的支援及び伴走型相談支援を継続していく。 ・現金支給している出産・子育て応援給付金を、より一層子育て目的の物品消費につながり、また子育てサービスに充てやすくするため、岐阜県が構築した「ぎふっこギフトサイト」を活用し、デジタルポイントを利用した商品交換とする。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・妊婦及び対象児童を養育する子育て世帯に対する経済的支援として、出産応援給付金:現金7件・ギフト372件、子育て応援給付金:現金58件・ギフト340件の支給を行った。現金対象者への支給は3,250千円(1件5万円)、ギフト対象者への支給は12,387千円(利用率34.8%)であった。 ・すべての妊娠届出をした妊婦及び対象児童の養育者に対し、保健師等による面談を行い、安心して出産、子育てできるよう相談支援を行った。 ・伴走型相談支援として、妊娠8か月アンケートを実施。387件発送し、254件が回答。未回答や支援が必要な妊婦298人に対し、助産師・保健師による訪問や電話による支援を行った。
評価等	・すべての妊産婦と面談し、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近に相談に応じること、様々なニーズに合わせ、必要なタイミングで必要な支援ができた。
次年度以降の考え方(担当課)	・すべての妊婦、子育て家庭が安心して出産、子育てができるよう、経済的支援及び伴走型相談支援を継続していく。 ・令和6年度は、岐阜県が構築した「ぎふっこギフトサイト」を活用し、デジタルポイントを利用した商品交換としたが、国の制度化により、妊婦のための支援給付金(現金給付)とする。 ・令和6年度ギフト対象者の残りのギフトポイントについては、令和7年度末で利用終了とし精算する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	71,240
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
68,648	71,240	71,240	15,370
49,019	62,320	62,320	24,290
259	4,460	4,460	△ 5,380
			△ 4,000
19,370	4,460	4,460	460
査定額	説明		
70,200	R7～妊婦のための支援給付		
1,040			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・妊婦が安心して妊娠・出産ができるよう経済的支援と妊娠期から子育て期の伴走型相談支援に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・ギフト(クーポンの交付)から原則現金給付へと国の方針が切り替わったことを受け、対象者への給付方法等について、内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	41310 障がい児療育事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画			
						款	4	衛生費				ポイント	(1)			健やかに育つ環境づくり	
						項	1	保健衛生費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康			市長公約	やさしく！～周りを敬うやさしさ～ 乳幼児から高校生まで、時代に合った子育て環境を提供します。
						目	3	母子衛生費			施策分野	(4)	児童福祉				
担当課	こども未来部 こども家庭センター			内線	2805												

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・発達障がい等の早期診断・療育により、児童の能力を最大限に伸ばすことを支援し、児童の健全な発達を促す。	概要	・地域療育支援事業(障がい児の診断のできる医師や療育を専門とする療法士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)の実施
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		750	695	850	859	726	31
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		750	695	850	859	726	31
新規・拡充	主な事業内容						
	障がい児療育事業(総合診断、家庭療育プログラムの作成等)	750	695	850	859	726	31

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	0
要求額	財務部査定額(d)	市長査定額	増減 (d)-(c)
0	0	0	△ 850
0	0	0	△ 850
査定額	説明		
0			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・障がいを早期発見し早期療育につなげるため、地域療育相談を4日間開催し、10人の相談があった。	
評価等	・専門スタッフによる診断、相談する機会をつくることで、希望者のニーズを満たすことができた。 ・市内等近郊でのスタッフ確保に努める必要がある。	
次年度以降の考え方(担当課)	引き続き、診断や相談を希望する市民が早期に診断を受けられるよう事業を実施する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・障がいを早期発見し早期療育につなげるため、地域療育相談を4日間開催し、12人の相談があった。	
評価等	・専門スタッフによる診断、相談する機会をつくることで、希望者のニーズを満たすことができた。	
次年度以降の考え方(担当課)	引き続き、診断や相談を希望する市民が早期に診断を受けられるよう事業を実施するが、令和7年度から開始の5歳児健診の事後フォロー体制のあり方と合わせ、令和8年度以降の実施を検討する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・32153 こども発達支援事業費へ統合
---------------------	----------------------

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名	41320 養育医療給付事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	こども未来計画、地域福祉計画	
						款	4	衛生費				ポイント	(1)			
						項	1	保健衛生費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	やさしく！～周りを敬うやさしさ～ 乳幼児から高校生まで、時代に合った子育て環境を提供します。	
						目	3	母子衛生費			施策分野	(4)	児童福祉			
担当課	こども未来部 こども家庭センター		内線	2805												

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・養育のため病院または診療所に入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う(または養育に要する費用を支給することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。	概要	・厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付 ・診療、薬剤又は治療材料の支給、医学的措置、手術およびその他の治療費の給付 ・病院又は診療所への入院及びその療育に伴う世話その他の看護、移送費の給付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6				(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)	
		4,543	4,534	4,008	4,008	3,810	△ 724	
特定財源	国費 (養育医療費 1/2)	1,600	1,120	1,600	1,600	1,120	0	
	県費 (養育医療費 1/4)	800	560	800	800	560	0	
	その他(養育医療負担金)	800	781	800	800	808	27	
一般財源		1,343	2,073	808	808	1,322	△ 751	
新規・拡充	主な事業内容							
	養育医療の給付	4,543	4,534	4,008	4,008	3,810	△ 724	

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う医療に対し給付 診療、薬剤又は治療材料の支給、医学的措置、手術及びその他の治療 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護、移送 給付実人員 17人、給付件数 46件	
評価等	・必要な医療の給付を適正に行った。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・必要な医療の給付を適正に行う。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定	

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う医療に対し給付 診療、薬剤又は治療材料の支給、医学的措置、手術及びその他の治療 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護、移送 給付実人員 15人、給付件数 36件	
評価等	・必要な医療の給付を適正に行った。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・必要な医療の給付を適正に行う。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定	

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	4,010
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
4,010	4,010	4,010	2
1,600	1,600	1,600	0
800	800	800	0
800	800	800	0
810	810	810	2
査定額	説明		
4,010			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・養育医療の給付に必要な経費を計上
---------------------	-------------------

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり